



テーマ 「外国人住民の観点から 日本社会の今後を見つめる」

ー マルチ・エスニック社会（多民族混住社会）にむけて ー

（要旨）

エリオット・コンティ (Elliot Conti)  
一般社団法人 グローバル愛知 事務局長

## (1) 背景

来日以来筆者は、弁護士、教授、経営者や社会運動家との付き合いから日本の最貧地域への居住まで、この国の様々な面を見てきた。異文化を探検し、その現状とありようを理解するように努めた。名古屋から関西に移り、大阪市立大学大学院で研究活動に携わり社会学で修士号を取得した。

テーマは、大阪のある貧困地域（以下「N 地区」）に住んでいる在留外国人の生活。研究の目的は、ソーシャルキャピタル（社会資本とも呼ばれる社会学の概念）の観点から、外国人住民がどのような目で日本社会を見つめ、居住地に対していかなる意識をもっているのかを明らかにすること。

本稿では、浮上してくる問題に、自分なりの考えも提示するが、より重要なのは、社会の 98%以上を占める日本人自身の問題意識。筆者としては、母国より日本に好んで住ませていただいて、この国の成長と発展を心より願っている。

## (2) 人口動態に見える多様化：N 地区の現状

2015 年 12 月現在、在留外国人とみなされる人々が日本全国で 223 万 2,189 人、総人口の 1.7% を占める。N 地区は、大規模寄場に象徴され、様々な社会的弱者が数多く居住している貧困地域と認識されている。高齢化率、失業率やその他の望ましくない項目で一位になっている上、2010 年度の厚生労働省の調査では、男女とも平均寿命が全国で最も短いことが明らかになっている。

加えて、一般社会から N 地区に対する排他的な意識が強く、「怖い」、「危険」や「治安が悪い」というイメージが広く共有されている。N 地区は大阪市 24 区のうち、鶴橋のコリアンタウンに代表される生野区と国際的な中区に続いて外国籍住民が多い地域である。戦前から在日コリアンが多く住んでおり、一方、2013 年以降アジア諸国から流入が本格的にはじまり、400%近く激増した。在留外国人の急速な流入により、人口構成の変動とともに「マルチ・エスニック・コミュニティ」が成立しつつある。

## (3) なぜ、大阪市のなかで外国人が N 地区に集中しているのか

この現象を解明するカギが、N 地区の地域性と日本語学校・留学生の増加にある。

多くの外国人・移民集団が大都市の中心部、いわゆるインナーシティに密集する傾向は、世界各国で観察されている。インナーシティは、概して貧困率が高く、よって公営住宅と安い物件が比較的多い地域であり、そして肉体労働やその他のブルーカラー仕事の場に隣接すると定義される。

**言語の壁、就職難とつながりの少なさが複合する帰結として、在留外国人は不利な立場に置かれ、経済的必要性を重視する。** 来日したばかりの人々は日本で頼りになるネットワークが乏しく、日本在住の親戚や同胞の知人に依存せざるを得ない。安価で、連帯保証人や敷金・礼金といった日本の不動産の煩わしさを伴わない物件は、在留外国人にとって比較的入りやすい構造を成している。N 地区が提供する就職機会や生活の利便性（物価の安さ、立地条件、交通機会など）を加えると一

層魅力的に感じられる合理的な選択となる。

#### (4) 地域との関係

フィールドワークは、N 地区に居住している、もしくは住んだ経験のある 31 人の在留外国人へのインタビュー調査（ライフヒストリー調査）。12 カ国の調査対象者は、定住外国人、留学生、発展途上国からの出稼ぎ労働者、テロの迫害を免れようとしたナイジェリア亡命者、短期宣教師、起業家、生活保護受給者、不法滞在者。年齢、居住年数、就職、家族構成や在留資格は多岐にわたる。

ソーシャルキャピタル（社会関係資本）は「グループ内ないしはグループ間の協力を容易にさせる規範・価値間・理解の共有を伴ったネットワーク」、濃密な人間関係の意義を積極的に解明する。

人間関係が深まるにつれて、信頼と平等が双方に生まれ、そのおかげで更なる協力・効率化・活発化に結びつき、結果的に住民の生活と社会関係が豊かになる。日本人・日本社会との親しい協力関係は、在留外国人の生活にとって大いにプラスに作用すると言える。

調査の結果、31 人のうち約 3 分の 1 しか日本人と友好関係を結んでいないことが明らかになった。理由の一つは、エスニシティに基づいた強いネットワークの存在。これをもっている外国人は概してその共同体のなかで生活し、日本人との交流が組織の場面で止まる。二つ目の阻害要因は日本語能力。調査では、日本語能力が低い対象者は全員非正規雇用に従事し、在留資格の期限が迫るなか、日本で将来が不確定のままであった。

**日本人との密接な付き合いは、重要な資源へアクセスしやすく、日本に定着させる効果がある。日本人との個人的な関係は、外国人の機会とつながりを広げ、上昇的社会移動の可能性を高める。**

#### (5) 居住地・日本社会に対する認識

かねてから一般社会から差別と偏見を浴びてきたN地区は、そこに住んでいる外国人の目にどのように映るか。国籍、職業や年齢とは関係なく、インタビューした 31 人の 4 分の 3 もの外国人住民がこの地域の長所を強調し、快適に暮らしている姿勢を見せてくれた。

#### (6) 今後を考える：外国人住民の未来

N地区は一般社会に参入しにくい外国人にとって魅力的な居住地になっているが、日本人住民との関係の希薄さと流出の激しさから、外国人が住んでいるだけで地域社会の問題解決にはならない。

**今後、主要都市から全国各地まで、外国人住民が増えていくとして、外国人の滞在が定住に変わらない限り、この現象が恒常的な入れ替わりにとどまってしまう可能性が高い。**

現在、日本で働きたい留学生のたった 3 割しか就職できていない。周知方法の問題と言葉の壁ゆえに、行政による支援や既存の援助機関・NPO 法人が知られていない。

**外国人住民の多い地域（例えば外国人が住民の 5%以上を占める地域）では、定着を促進する支援組織は重要な意味をもつ。** パーソナルな人間関係の形成を目指すネットワークとして、外国人住民の言語学習、労働・法的支援を中心としたまちづくりという仕組みが考えられる。民間・グラスルーツの働きかけも不可欠。

現在は、政府が留学生の就職率を高めるべく大学に相当な予算を与え、外国人特区や在留資格の規制緩和が議論され、NPO 法人などの活動もある。筆者も現在名古屋で「グローバル愛知」という非営利団体を通じて留学生・外国人と日本企業の歩み寄りに取り組んでいる。

**定住外国人は、労働力不足を補足するかけがえのない存在となる可能性があるが、目下の制度・日本社会の常識が変わらないと、現実的とは言い難い。**

この国に受け入れられることによって人生が一変したラッキーな外国人として、今後より多くの外国人が日本に定住し、日本人と調和的に共生できることを祈ってやまない。



\*\* 詳しくは本文をご覧ください。 <https://goo.gl/MEqmb9> \*\*

## N 地区に居住する外国人の声：

「ここ（N 地区）はとても住みやすいです。難波に近いし、電車とコンビニとスーパーがめちゃ多い。そしてみんな親切、親切な人ばかり。安全でとても便利だし、綺麗な店もたくさんあります。」

「日本人にさんざんいわれたよ、『N 地区が危ない、危ないよ』って。僕の国では、『危ない』と言われるところにそんなに簡単に近寄れない。ここは、静かで人々が優しい。決して危なくない。」

「外国人にとって日本社会にはいろいろなハードルがある。でも国や地域のサポート制度が未だ足りないので、生きていくために我々は助け合わなあかん。」

## エリオット・コンティ氏の提言：

- ・外国人が文化的多様性とイノベーションの源泉であると考えられるため、N地区のみならず、人口減少社会日本において、外国人と日本人との関係づくりに努める必要があります。
- ・外国人が来日後、定住促進を前提に設けられた支援を受けられたら、日本社会への定着率がかなり高まるでしょう。
- ・例えば；「公的な日本語教育の保証」「外国人、特に高度人材となりうる留学生の就職支援の充足」「在留資格の諸手続きの透明化・簡略化や就職差別の撲滅」
- ・日本人と外国人住民の間の距離を縮小する必要があります。地方自治体、支援団体およびNPO 法人の果たす役割が大きいと思います。
- ・自治体レベルでは；「日本語教室」「文化交流会」「外国料理教室」「コミュニティ勉強会」「相談窓口」など、外国人住民と地域社会の接点を増殖し、相互理解を促進する取り組みが必要です。「関係づくり対策」の海外の事例は多々あります。

## 筆者プロフィール：

エリオット・コンティ (Elliot Conti)  
一般社団法人 グローバル愛知 事務局長

年齢：27 歳

経歴：1990 年にアメリカ合衆国オハイオ州生まれ。2008 年より同州のデニソン大学に入学し、東アジア研究と歴史学を専攻。2011 年 1 月に交換留学生としてはじめて来日し、3.11 東日本大震災まで名古屋の南山大学で勉強。卒業後、2012 年 10 月に改めて来日し、一年半名古屋に滞在。

2014 年 4 月に大阪市立大学大学院人間行動学研究科に入学し、2017 年 3 月に修士課程を就労。

その後、名古屋で「一般社団法人 グローバル愛知」の設立に参画し、現在事務局として活躍中。

当法人は留学生の無料日本語教育・就職支援、企業向けのセミナーと国際化サポートを提供し、外国人と日本社会の橋渡しを目指しています。



人間行動学研究科「最優秀卒業論文」の表彰状を手  
に今年 3 月の卒業式。指導教官伊地知紀子先生と。

当財団では、第一線で活動される気鋭の執筆者に依頼し、時代を拓く提案、提言をニュースレターとして発信しています。ご意見をお寄せください。[abrighterfuture@theoutlook-foundation.org](mailto:abrighterfuture@theoutlook-foundation.org)